

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の売上高は、前年同期比39億円(2.0%)増加して1,992億円となりました。

国内売上高は、機械部門、その他部門が増収となりましたが、水・環境システム部門、社会インフラ部門が売上を落とし、全体では21億円(2.1%)減の986億円となりました。海外売上高は、機械部門の大幅な増収が他部門の減収を補って、60億円(6.4%)増の1,006億円となりました。

営業利益は、機械部門の増収や全社的なコスト削減などにより、78億円(76.3%)増加して181億円となり、税金等調整前純利益は、87億円(80.7%)増加して194億円となりました。法人所得税は、72億円(実効税率37.2%)の負担となり、非支配持分控除前純利益は、55億円(81.5%)増加して122億円となりました。当社株主に帰属する純利益は前年同期を52億円(93.4%)上回る108億円となりました。

(部門別の概況)

① 機械部門

機械部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比9.7%増加して1,480億円となり、売上高全体の74.3%を占めました。

国内売上高は、6.4%増の544億円となりました。主力の農業機械は、底堅い需要と積極的な販売促進活動の展開により増収を確保しました。また、建設機械、エンジンも需要の回復により売上を伸ばしました。

海外売上高は、11.7%増の936億円となりました。北米は、米国のトラクタ、エンジンが需要の回復を背景に売上を伸ばしましたが、カナダでは需要低迷によりいずれの製品も大幅に売上を落としました。欧州では、市場の好転により建設機械が大幅に売上を回復させたほか、エンジンの売上も好調に推移しました。アジアでは、農業機械が引き続き堅調に推移したほか、建設機械の増販も売上拡大に貢献しました。

当部門のセグメント利益は、売上の増加やコスト削減などにより82.5%増加して213億円となりました。

② 水・環境システム部門

水・環境システム部門は、パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比20.7%減少して307億円となり、売上高全体の15.4%を占めました。

国内売上高は、15.1%減の277億円となりました。ダクタイル鉄管や合成管などのパイプ関連製品が需要の低迷などにより減収となり、環境関連製品も上下水エンジニアリング、ポンプを中心に売上を落としました。海外売上高は、中東向けダクタイル鉄管やバルブの大幅減収により50.3%減の31億円となりました。

当部門のセグメント利益は、売上の減少や原材料価格の上昇などにより95.1%減少して1億円となりました。

③ 社会インフラ部門

社会インフラ部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比6.1%減少して151億円となり、売上高全体の7.6%を占めました。

国内売上高は、6.1%減の111億円となりました。自動販売機、電装機器、空調機器は売上を伸張させま

したが、素形材が減収となったほか、鋼管も販売価格が低迷し売上を落としました。海外売上高は、素形材の減収により 6.1%減の 39 億円となりました。

当部門のセグメント利益は、減収や競争激化などにより 52.2%減少して 5 億円となりました。

④ その他部門

その他部門は、工事、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 2.3%減少して 55 億円となり、売上高全体の 2.7%を占めました。工事が増収となりましたが、その他の事業が売上を落としたため、部門全体ではわずかに減収となりました。

当部門のセグメント利益は、18.4%増加して 3 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 22 年 3 月末)比 237 億円減少して 1 兆 3,853 億円となりました。流動資産では、たな卸資産が増加しましたが、現金及び現金同等物や受取債権が大幅に減少しました。また、株式相場の低迷により投資及び長期金融債権が減少しました。

負債の部では、仕入債務の減少や未払法人所得税などのその他の流動負債の減少により流動負債が大幅に減少しました。

純資産は、有価証券未実現損益の減少に伴うその他の包括損益累計額の減少が、その他の剰余金などの増加を上回りわずかな減少となりました。株主資本比率は前期末比 0.5 ポイント上昇して 45.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、37 億円の収入となり、前年同期比 80 億円の収入増となりました。この増加は、非支配持分控除前純利益の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36 億円の支出となり、前年同期比 65 億円の支出増となりました。この増加は、投資有価証券の売却及び償還による収入が大幅に減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 100 億円の支出となり、前年同期比 90 億円の支出増となりました。この増加は、主として資金調達額の減少によるものです。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 100 億円減少して 1,014 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 23 年 3 月期)の業績見通しは、前回発表時(平成 22 年 5 月 11 日決算発表時)の見通しを変えておりません。

なお、業績見通しにおける当期(通期)の推定平均為替レートは、1米ドル=90 円を使用しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。